

平成30年度	都道府県名	コード番号	272272	市町村類計	中核市
決算状況	大阪府	ふりがな 市町村名	ひがしおおさかし 東大阪市	30年度交付税 種地区分	種地 I-7

人口	面積	人口密度	人口集中 地区人口	産業構造						
				区分	第1次	第2次	第3次			
国 調	27年	502,784人	61.78	8,138人	501,649人	就業 人口	27年	人	人	人
	22年	509,533人						591	58,967	132,312
	増加率	△1.3%	35.10.1以降の合併状況					0.3%	27.7%	62.1%
住 基	30.12.31	490,217人	42.2.1	旧布施・河内・枚岡三市合併	507,906人	22年	国調	人	人	人
	29.12.31	491,939人						665	63,144	136,962
										0.3%

区分	平成29年度	平成30年度	区分	指数等 (千円)	指定団体等 の状況
1歳入総額	201,299,196千円	205,185,448千円	基準財政需要額	81,554,758	再建 過疎 不交付 山村
2歳出総額	199,148,850	202,490,237	基準財政収入額	62,147,584	低開発 新産 工特 産炭
3歳入歳出差引額	2,150,346	2,695,211	標準財政規模	108,825,402	近畿
4 翌年度へ繰り 越すべき財源	145,767	116,556	財政力指数	0.76425	近郊整備 都市開発
5 実質収支	2,004,579	2,578,655	実質収支比率	2.4%	
6 単年度収支	413,382	574,076	公債費負担比率	15.0%	事務の共同 処理の状況
7 積立金	2,082,352	2,238,500	実質公債費比率(3ヶ年) 積立金現在高	5.0 24,043,671	ごみ処理 し尿処理 伝染病関係
8 繰上償還金	56	130	地方債現在高	192,809,036	建設 農地関係
9 積立金とりくずし額	2,500,000	1,000,000	収益事業収入額	140,289	水防関係
10 実質単年度収支	△4,210	1,812,706	債務負担行為額	31,049,547	後期高齢者医療

一般職員等						
区分	職員数 (人)	1人当り給料 月額 (円)	総給料月額 (千円)	区分	改定実施 年月日	1人当り平均給料 (報酬)月額 (円)
(一般行政職)	(1,436)	(319,641)	(459,005)	市 町 村 長	25.1.1	1,030,000
一般職員	2,452	306,574	751,719	副 市 長	25.1.1	870,000
うち消防職	510	282,402	144,025	常 勤 監 査 委 員	25.1.1	565,000
うち技能労務職	5	366,200	1,831	教 育 長	25.1.1	760,000
教育公務員	209	328,522	68,661	議 会 議 長	18.4.1	800,000
臨時職員				議 会 副 議 長	18.4.1	740,000
合 計	2,661	308,298	820,380	議 会 議 員	18.4.1	(38人) 700,000

公営事業の 状況	事業名	法適用	収支額(千円)	普通会計からの繰入 額(千円)	職員 数(人)	国 保 会 計 の 状 況	収 支 額	△ 1,018,830
		水道事業	有	526,250	108,688		173	普通会計からの繰入額
	下水道	〃	754,174	9,303,037	86	加 入 世 帯 数	72,467	
	病院*	〃	—	—	—	被 保 険 者 数	112,091	
	介護サービス*	無	—	8,341	—	一世帯当り 保 険 税 調 定 額	140,002	
	国民健康保険	〃	△1,018,830	5,792,207	61	被 保 険 者 一 人 当 り 保 険 税 調 定 額	90,511	
	交通災害共済	〃	198,954	9	—	被 保 険 者 一 人 当 り 費 用	390,661	
	介護保険	〃	724,598	6,461,660	42			
	後期高齢者医療	〃	334,892	6,341,031	10			
	※ 想定企業会計分							

市町村名	東 大 阪 市				類 型	中核市	※経常収支比率の()内数値は、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源から除いた経常収支比率				
歳 入					性 質 別 歳 出						
区 分	決算額	構成比	経常一般財源 K	K の構成比	区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常一般財源	経常収支比率	
	千円	%	千円	%		千円	%	千円	千円	%	
地 方 税	77,047,930	37.6	70,195,437	68.8	人 件 費	26,511,105	13.1	25,025,614	24,925,748	22.4 (24.4)	
地 方 譲 与 税	756,054	0.4	756,054	0.7	うち職員給	17,645,606	8.7	16,327,717	16,327,717	14.6 (16.0)	
利子割交付金	146,239	0.1	146,239	0.1	扶 助 費	73,676,111	36.4	21,025,171	21,024,901	18.9 (20.6)	
配当割交付金	348,152	0.2	348,152	0.3	公 債 費	18,569,709	9.2	18,569,709	18,569,579	16.6 (18.2)	
株式等譲渡所得割交付金	295,244	0.1	295,244	0.3	内元利償還金	18,562,309	9.2	18,562,309	18,562,179	16.6 (18.2)	
地方消費税交付金	9,098,982	4.4	9,098,982	8.9	内一時借入金利子	7,400	0.0	7,400	7,400	0.0 (0.0)	
特別消費税交付金					小 計	118,756,925	58.7	64,620,494	64,520,228	57.9 (63.2)	
自動車交付金	409,207	0.2	409,207	0.4	物 件 費	17,149,346	8.5	14,347,342	13,268,838	11.9 (13.0)	
地方特例交付金	404,338	0.2	404,338	0.4	維持補修費	1,502,078	0.7	1,317,303	1,299,245	1.1 (1.3)	
地 方 交 付 税	20,023,576	9.8	19,425,443	19.0	補 助 費 等	17,328,400	8.5	16,546,831	13,993,816	12.6 (13.7)	
内 普 通	19,425,443	9.5	19,425,443	19.0	積 立 金	2,862,096	1.4	2,641,407			
内 訳 特 別	598,133	0.3			投資及び出資金						
小 計	108,529,722	53.0	101,079,096	98.9	・貸付金	3,963,490	2.0	2,308,034	10	0.0 (0.0)	
交通安全交付金	65,428	0.0	65,428	0.1	繰 出 金	18,603,248	9.2	14,719,511	12,722,320	11.4 (12.4)	
分担金・負担金	2,325,392	1.1			前年度繰上充用金						
使 用 料	2,246,068	1.1	633,410	0.6	投資的経費	22,324,654	11.0	4,678,323		% (103.6)	
手 数 料	339,764	0.2			うち人件費	118,644	0.1	118,664			
国庫支出金	49,042,291	23.9			普通建設事業費	22,103,502	10.9	4,487,725			
国有提供交付金					うち補助	9,118,244	4.5	292,161	105,804,457 千円		
都道府県支出金	13,176,684	6.4			うち単独	12,714,313	6.3	4,168,119			
財 産 収 入	992,218	0.5	252,013	0.3	災害復旧事業費	221,152	0.1	190,598			
寄 附 金	164,146	0.1			失業対策事業費				歳入一般財源等		
繰 入 金	1,742,543	0.8			合 計	202,490,237	100.0	121,179,245	123,874,456 千円		
繰 越 金	2,150,346	1.0									
諸 収 入	4,585,746	2.2	68,430	0.1							
地 方 債	19,825,100	9.7									
合 計	205,185,448	100.0	102,098,377	100.0							

111,475,877 (減収補てん債特例分) 0 臨時財政対策債 9,377,500 (を含む。)

市 町 村 税						目 的 別 歳 出			
区 分	決算額	構成比	対前年度増減率	基準税額 ×100/75	超過課税分 収入済額	区 分	決算額	構成比	充当一般財源等
	千円	%	%	千円	千円		千円	%	千円
市 町 村 民 税	31,130,365	40.4	3.2	30,921,988	924,281	議 会 費	775,769	0.4	775,769
内 個 人 分	24,375,963	31.6	1.7	25,337,759		総 務 費	21,769,551	10.7	12,553,698
内 訳 法 人 分	6,754,402	8.8	8.8	5,584,229	924,281	民 生 費	101,961,242	50.4	44,782,663
固定資産税	31,767,515	41.2	△ 0.5	30,952,324		衛 生 費	13,299,983	6.6	11,388,898
軽自動車税	605,625	0.8	3.3	687,628		労 働 費	245,529	0.1	220,875
市たばこ税	4,461,787	5.8	0.2	4,744,219		農 林 水 産 業 費	150,803	0.1	127,074
特別土地保有税						商 工 費	2,426,595	1.2	745,652
小 計	67,965,292	88.2	1.2	67,306,159	924,281	土 木 費	22,943,120	11.3	14,415,764
法定外普通税						消 防 費	5,077,638	2.5	4,836,749
目 的 税	9,082,638	11.8	△ 0.2	2,261,519		教 育 費	15,049,146	7.4	12,571,796
内 入 湯 税	1,709	0.0	△ 5.8			災 害 復 旧 費	221,152	0.1	190,598
内 訳 都 市 計 画 税	6,852,493	8.9	△ 0.7			公 債 費	18,569,709	9.2	18,569,709
内 訳 事 業 所 税	2,228,436	2.9	1.3	2,261,519		諸 支 出 金			
旧 法 による 税						前年度繰上充用金			
合 計	77,047,930	100.0	1.1	69,567,678	924,281	合 計	202,490,237	100.0	121,179,245

適 用 税 率 の 状 況						区 分	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計
市 町 村 民 税	個 人 分	均 等 割	3,500 円	法 人 分	50,000 円	400,000 円	徴 収 率		
					120,000 円	410,000 円			
		130,000 円			1,750,000 円				
		150,000 円			3,000,000 円				
	160,000 円								
	所得割	標準税率に対する比率 1.00		12.1/100					
固定資産税		1.4/100				合 計	99.4	48.2	98.7

※普通建設事業費の補助事業費には受託事業費の補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費の単独事業費を含む。